

公共サービス改革法の対象事業選定と今後の進め方（案）

1. 府省等による自主的選定

「公共サービス改革基本方針」（7 月 20 日閣議決定）を踏まえ、各府省等に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入を求めたところ、8 月末時点で 3 事業の自主的選定があった。

さらに、基本方針を踏まえた選定方針「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて」（10 月 1 日官民競争入札等監理委員会了承）に基づき、対象事業等をリストアップし官民競争入札等の導入を求めたところ、昨年度に改革を促した事業*を中心に自主的選定が得られ 25 事業となった（別紙 1）。

区 分	事業数	事業費
政府系公益法人が 1 者応札等で受注していた事業*	11	14.3 億円
株式会社等が 1 者応札等で受注していた事業	4	2.4 億円
国・独法の行政情報ネットワークシステムの運用業務	6	15.9 億円
国・独法の施設管理業務*	3	12.9 億円
国の統計調査業務*	1	1.1 億円
合 計	25	46.6 億円

2. 公開ヒアリング対象事業の選定

今年度の公開ヒアリングの対象は、昨年度に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）が改革を促した事業のうち、自らの努力だけでは 1 者応札等が改善されなかったもの、他の機関等から指摘された事業等を中心に事務局で抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定し、監理委員会での了承後に各府省へ通知する（別紙 2）。なお、業務フロー・コスト分析の実施を求めた業務については、施設・研修等分科会において議論を進め、今後の公開ヒアリングに向け検討する。

- 昨年度に改革を促したものの、競争性向上等の改善がなかったもの
- 施設管理業務（国、独法）
- 独法の契約（政府系公益法人や独法関連会社が受注している業務、他の機関から指摘があった契約等）

（ヒアリング対象）

公物管理等分科会	7 事業	（約 12 億円）
施設・研修等分科会	14 事業	（約 55 億円）
合計	21 事業	（約 66 億円）※

※ヒアリング時点での規模は複数年契約の事業があるため 184 億円となる。

3. 来年度以降のヒアリング候補の通知

行政事業レビューシートから抽出した、1者応札など特に競争性に問題のある調達については、これを公表するとともに各府省庁等に対し改善を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合には、ヒアリングを実施することとしている（「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて」3（2）（エ））

来年度以降のヒアリング候補として抽出し監理委員会、分科会での検討を経て各府省等に示す。その際、各府省に対し当該業務に係る入札スケジュール、競争参加資格、仕様書等の見直しを求め、来年度以降のフォローアップにおいて改善が見られなかった場合には、官民競争入札等の対象事業として選定していくこととする（別紙3）。

（来年度以降のヒアリング対象）

公物管理等分科会	128 事業	（約 228 億円）
施設・研修等分科会	54 事業	（約 392 億円）
合計	182 事業	（約 620 億円）

なお、昨年度改革を促した 47 事業についてフォローアップしたところ、事業廃止等 4、改善済み 2、自主的選定 13、今年度ヒアリング 15、来年度以降ヒアリング 13 となっている（別紙 4）。

4. 公開ヒアリングの進め方

公開ヒアリングは、例年同様に永田町合同庁舎会議室で開催しマスコミを含め傍聴席を設け、資料や議事録を内閣府のホームページにおいて公開する。

出席者は下記を原則とする。

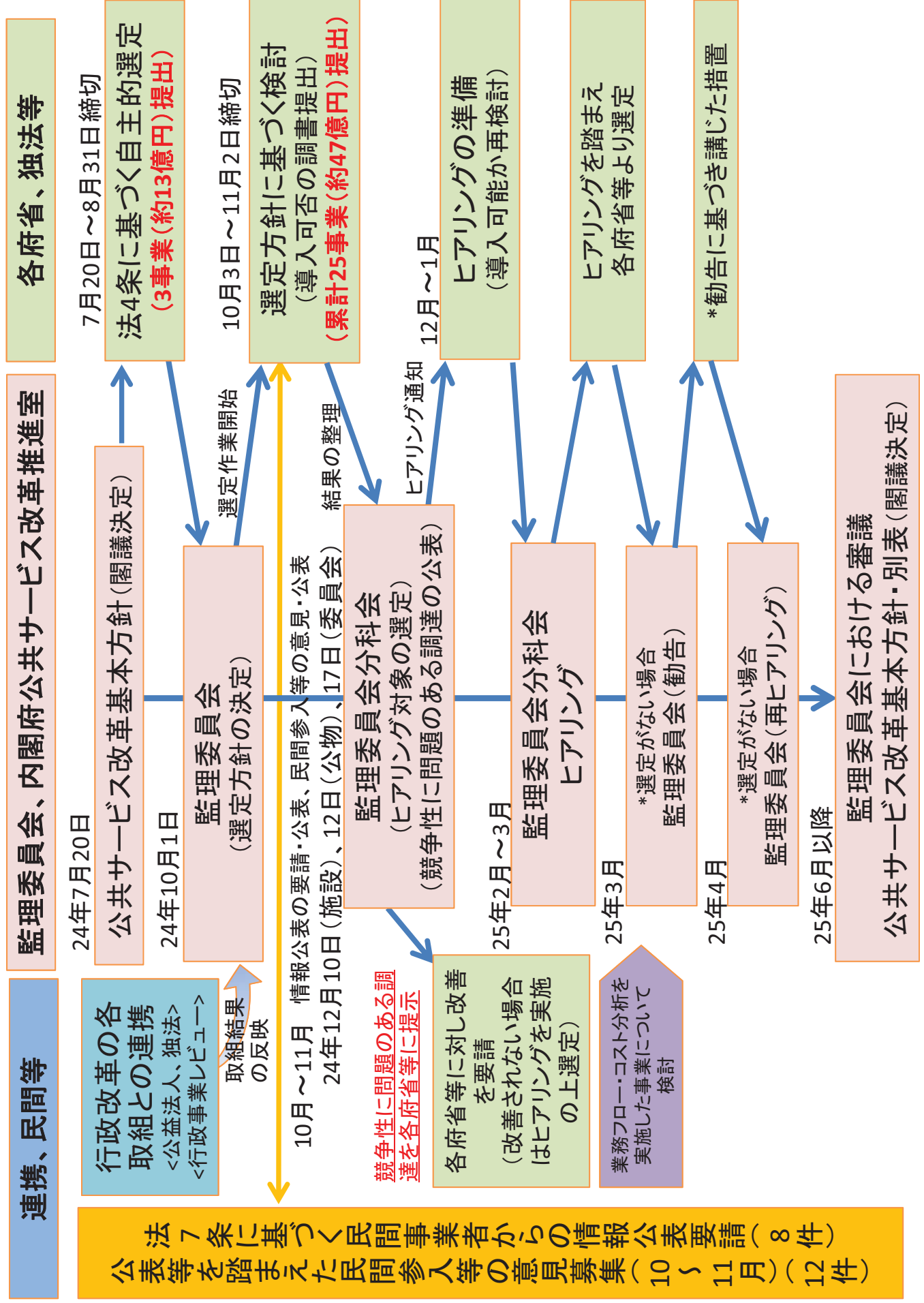
監理委員会・内閣府	対象事業の担当府省等
監理委員会 分科会委員（チーム編成を行う） 事務局長、参事官	対象事業を所管する局長級（独法は理事）、課長（独法は部長） 各府省の公共サービス改革担当部局の課長

ヒアリングの具体的な進め方は分科会ごとに定める。ヒアリングでは対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとし、導入できない理由に合理性が認められない場合には、審議結果として「当該事業について、官民競争入札等の対象事業とすることについて検討を行う」ことを監理委員会が勧告することも判断していただく。

その場合、後日、勧告に基づき講じた措置を分科会ヒアリングすることとし、事業選定に複数年の調整を要する場合は、「民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、検討を行い平成 25 年中に結論を得る」等を公共サービス改革基本方針に記載することとする。

なお、官民競争入札の検討を求める際は、その検討の前に、業務フロー・コスト分析の実施を具体的な作業として求めていくこととする。

別図 平成24年度 官民競争入札等の事業選定プロセス(案) ※24年12月17日現在



今年度の事業選定の概況について

1. 自主的選定結果について

	今年度分		昨年度分			
	事業数	支出金額	23年12月末時点		24年7月時点(最終)	
			事業数	支出金額	事業数	支出金額
合計	25事業	47億円	79事業	228億円	93事業	320億円
公物管理等分科会	20事業	32億円	71事業	212億円	73事業	270億円
施設・研修等分科会	5事業	15億円	8事業	16億円	20事業	50億円

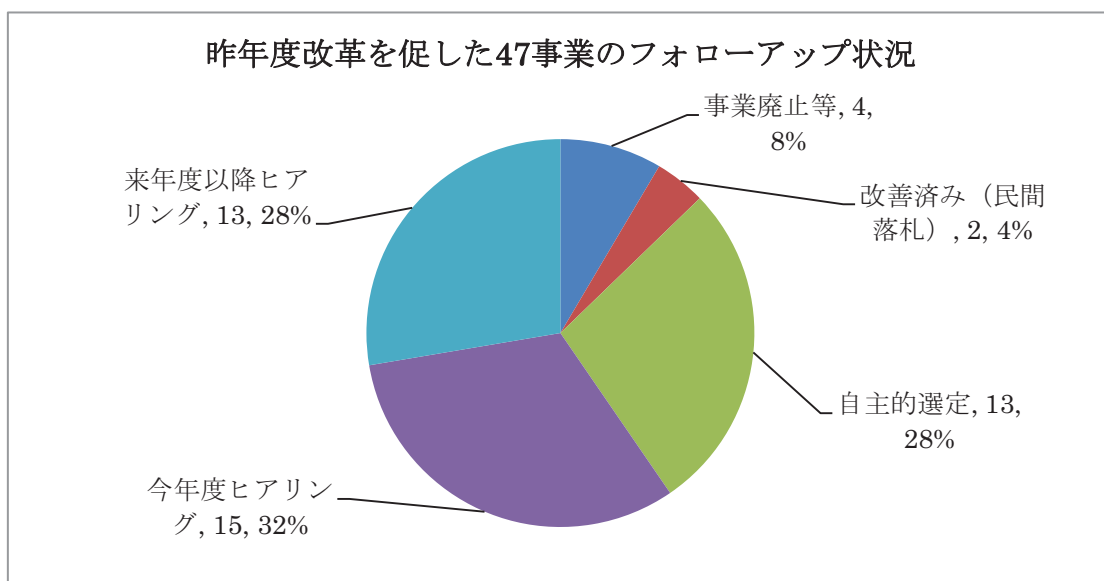
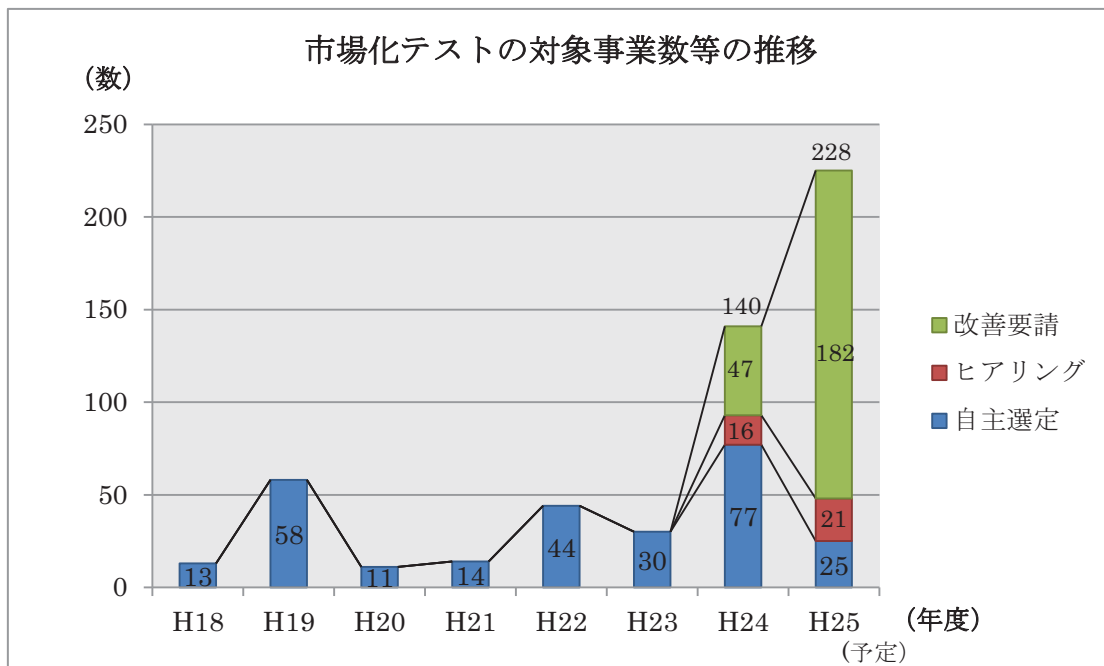
2. 今年度のヒアリング対象事業について

	今年度分		昨年度分			
	事業数	支出金額	23年12月末時点		24年7月時点(最終)	
			事業数	支出金額	事業数	支出金額
合計	21事業	66億円	23事業	98億円	2事業	31億円
公物管理等分科会	7事業	12億円	13事業	68億円	2事業	31億円
施設・研修等分科会	14事業	55億円	10事業	30億円	0事業	0億円

注：23年12月末時点でヒアリング対象だったものは、すべて自主的選定がなされた。

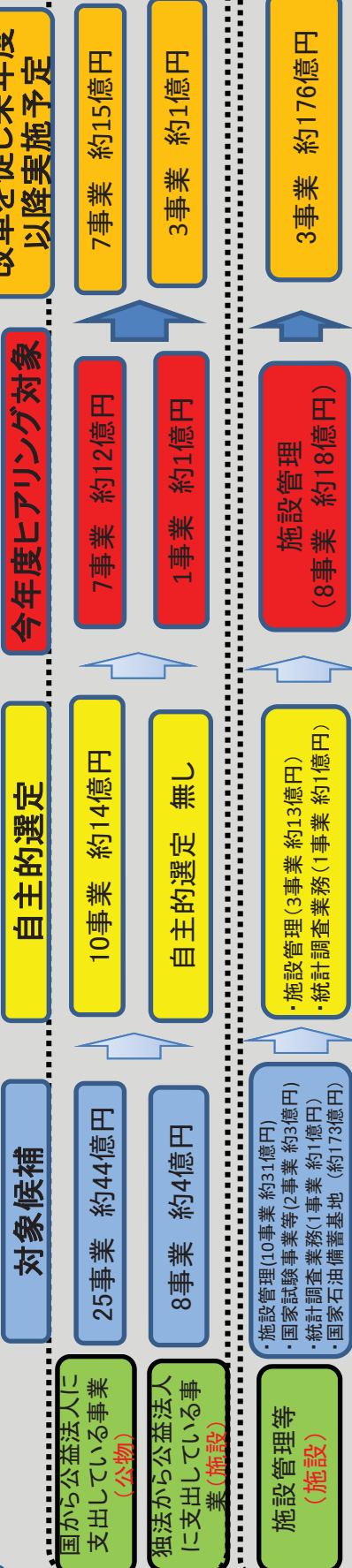
3. 競争性に問題があるため改善を要請する事業等一覧(来年度以降のヒアリング対象事業)について

	今年度分		昨年度分			
	事業数	支出金額	23年12月末時点		24年7月時点(最終)	
			事業数	支出金額	事業数	支出金額
合計	182事業	620億円	47事業	259億円	47事業	259億円
公物管理等分科会	128事業	228億円	25事業	45億円	25事業	45億円
施設・研修等分科会	54事業	392億円	22事業	214億円	22事業	214億円



自主的選定の状況及び公開ヒアリング対象の抽出結果

昨年度に改革を促した事業に係るフォローアップ



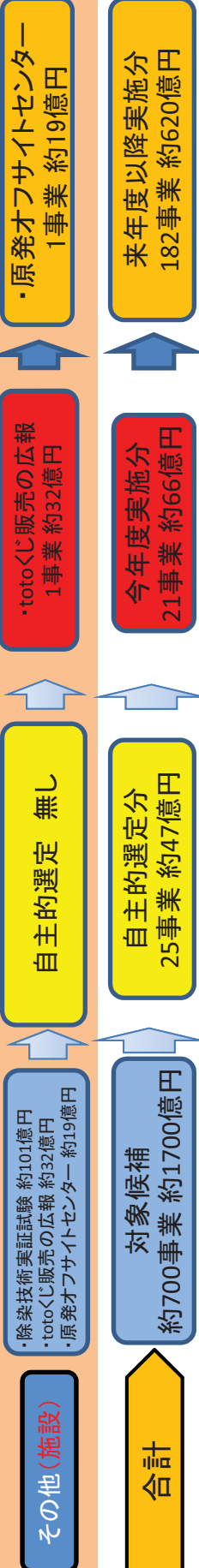
行政事業レビューシートより抽出した事業(1者心札等)



独立行政法人の契約・取組(施設)



その他



別紙1 自主的選定結果一覧

番号	該当様式及び番号	分科会名	平成26年度以降、新たに公共サービス改革法に基づく入札対象として加えることが検討可能な事業					備考
			府省名	実施機関名	対象事業名	契約相手方	事業規模(23年度)	
1	7月20日事務連絡	施設	外務省	(独)国際協力機構	東京国際センターの施設管理	-	788,987 千円	現行契約期間は3年間
2	7月20日事務連絡	施設	財務省	関東財務局	「さいたま新都心合同庁舎1号館」の管理・運營業務	-	440,445 千円	
3	7月20日事務連絡	施設	財務省	名古屋税関	「中部空港合同庁舎」、「中部空港CIQ庁舎」、「中部空港旅客ターミナルビル官庁部分」、「中部空港麻薬探知犬管理センター」の管理・運營業務	-	58,547 千円	
4		施設	経済産業省	資源エネルギー庁	①石油製品需給動態調査・②石油輸入調査・③石油設備調査	一般財団法人石油エネルギー技術センター	105,998 千円	
5		施設	国土交通省	港湾空港技術研究所	全国港湾海洋波浪情報網における海象情報データ伝送補助業務	(財)日本気象協会	64,575 千円	サーバ機器の設置を業務から切り離し、入札日程の前倒しの入札改善の取組を次回入札から行い、その結果及びその検証を踏まえ、民間競争入札を検討(官民競争入札等監理委員会等で可否を判断)
6	レビュー7	公物	総務省	総務省	電子政府利用支援センターの運用等の請負	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	811,440 千円	現行契約期間は4年間
7	レビュー30	公物	財務省	近畿財務局	国有財産に係る維持・管理及び一般競争入札の補助に関する業務委託契約	中日本航空(株) 大阪支店	122,329 千円	財務局の普通財産の管理処分等業務の拡大措置
8	レビュー244	公物	経済産業省	経済産業省	調査統計システム運用管理支援業務	新日鉄ソリューションズ(株)	75,852 千円	
9	レビュー245	公物	経済産業省	経済産業省	経済産業省汎用電子申請システム運用支援業務	NEC	36,638 千円	
10	レビュー368	公物	国土交通省	国土交通省	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	(財)航空保安施設信頼性センター	39,375 千円	
11	レビュー405	公物	国土交通省	海上保安庁	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整	日本電子計算機株式会社、日本電気株式会社	445,725 千円	現行契約期間は4年3か月間
12	レビュー406-1	公物	国土交通省	海上保安庁	電子海図システム管理装置ほか一式借入保守	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社、NECネットワークソリューションズ株式会社	155,012 千円	現行契約期間は4年9か月間
13	レビュー422	公物	環境省	環境省	漂流・漂着・海底ごみ原因究明・流出状況分析調査業務	日本エヌ・ユー・エス株式会社	31,920 千円	
14	レビュー423	公物	環境省	環境省	平成23年度土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務	凸版印刷(株)	57,235 千円	
15	レビュー431	公物	環境省	環境省	平成23年度那須平成の森運営管理業務	(財)キープ協会	31,528 千円	
16	フォローアップ1	公物	文部科学省	文化庁	文化芸術振興委託費(メディア芸術祭の企画・運営)	(財)画像情報教育振興協会	271,529 千円	
17	フォローアップ3	公物	文部科学省	文化庁	文化芸術振興委託費(海外映画祭出品等支援事業)	(財)画像情報教育振興協会	69,991 千円	
18	フォローアップ11	公物	厚生労働省	厚生労働省	保健福祉調査委託費(覚せい剤等撲滅啓発事業)	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	78,435 千円	
19	フォローアップ12	公物	厚生労働省	厚生労働省	養育費確保支援事業委託費(養育費相談支援センター事業)	(社)家庭問題情報センター	59,978 千円	
20	フォローアップ13	公物	厚生労働省	厚生労働省	労働災害防止対策事業委託費(新規起業事業場就業環境整備事業)	(社)全国労働基準関係団体連合会	81,408 千円	
21	フォローアップ15	公物	厚生労働省	厚生労働省	生涯職業能力開発事業委託費(ジョブ・カード、講習事業)	(公財)日本生産性本部	67,820 千円	
22	フォローアップ16	公物	農林水産省	農林水産省	試験研究調査等委託費(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査に係る業務委託事業)	(社)農林水産技術情報協会	83,790 千円	
23	フォローアップ17	公物	農林水産省	林野庁	森林計画推進委託費(森林資源調査データ解析事業、森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査事業、森林生態系多様性基礎調査事業)	(一社)日本森林技術協会	380,494 千円	
24	フォローアップ24	公物	国土交通省	国土交通省	建設業取引適正化センター設置業務	(財)建設業適正取引推進機構	58,500 千円	総合評価落札方式を平成26年度より導入し、その結果及びその検証を踏まえ、民間競争入札導入を検討(官民競争入札等監理委員会等で可否を判断)
25	フォローアップ25	公物	国土交通省	国土交通省	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	(財)土地情報センター	239,648 千円	総合評価落札方式を平成26年度より導入し、その結果及びその検証を踏まえ、民間競争入札導入を検討(官民競争入札等監理委員会等で可否を判断)
合計					25事業		4,657,199 千円	

別紙2 今年度のヒアリング対象事業一覧

1. 公物管理等分科会

通し番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称 ※赤字は昨年度からのフォローアップ分	応札(応募)者数 (22年度)	応札(応募)者数 (23年度)	応札(応募)者数 (24年度)	当該法人に対する支出金額 (22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額 (23年度) (単位:千円)	左に対する支出金額(24年度) (単位:千円)	担当課室
8	文部科学省 →環境省	(財)原子力安全技術センター	原子力施設等防災対策等委託費(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査)	1	1	1	778,014	774,000	899,038	原子力規制委員会 原子力規制庁監視情報課
9	文部科学省 →環境省	(財)原子力安全技術センター	原子力施設等防災対策等委託費(原子力防災研修)	1	1	2	343,200	157,919	262,245	原子力規制委員会 原子力規制庁原子力防災課
18	経済産業省	(財)知的財産研究所	工業所有権研究等委託費(産業財産権研究推進事業)	1	1	1	110,048	150,102	契約額 145,604	特許庁総務部企画調査課
19-1	経済産業省	(財)日本エネルギー経済研究所	石油製品需給適正化調査等委託費(国際石油需給体制等調査(ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業))	2	1	1	52,952	52,492	34,995	エネルギー庁官房国際課
19-2	経済産業省	(財)日本エネルギー経済研究所	石油製品需給適正化調査等委託費(国際石油需給体制等調査(EASエネルギー大臣会合における連携強化の取組に関する事業))	-	-	1	-	-	13,944	エネルギー庁官房国際課
20	経済産業省	(財)エルピーガス振興センター	石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査(石油ガス流通合理化調査))	2	2	2	40,769	43,050	43,050	エネルギー資源・燃料部 石油流通課 エネルギー電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課 放射性廃棄物対策室
21	経済産業省	(財)原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査))	1	1	1	124,005	123,900	115,647 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	
合計			7事業					1,151,361千円		

2. 施設・研修等分科会

通し番号	府省名 (または独立行政法人名)	支出先法人名	事業等の名称 ※赤字は昨年度からのフォローアップ分	応札(応募)者数 (22年度)	応札(応募)者数 (23年度)	応札(応募)者数 (24年度)	当該法人に対する支出金額 (22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額 (23年度) (単位:千円)	左に対する支出金額(24年度) (単位:千円)	担当課室
	財務省		関東財務局(横浜)の施設管理 (横浜第2合同庁舎)	-	-	-	-	274,656	296,900	財務省大臣官房地方課
	財務省		近畿財務局(大阪)の施設管理 (大阪合同庁舎第2号館・第4号館)	-	-	-	-	404,784	378,218	財務省大臣官房地方課
	財務省		近畿財務局(兵庫)の施設管理 (神戸地方合同庁舎)	-	-	-	-	90,507	92,815	財務省大臣官房地方課
	財務省		名古屋国税局管内の施設管理	-	-	-	-	353,417	340,692	国税庁 長官官房会計課
	財務省		大阪国税局管内の施設管理	-	-	-	-	275,388	272,233	国税庁 長官官房会計課
	外務省 (国際協力機構)		研究所の施設管理	-	-	-	-	136,028	141,101	総務部総合調整課
	外務省 (国際協力機構)		筑波国際センターの施設管理	-	-	-	-	173,429	544,184 (H24~H26)	総務部総合調整課
	外務省 (国際協力機構)		横浜国際センターの施設管理	-	-	-	-	145,250	435,750 (H23-H25)	総務部総合調整課
	日本原子力研究開発機構	株式会社アセント	洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務請負	-	2	2	-	33,174	32,999	日本原子力研究開発機構
	科学技術振興機構	(社)科学技術国際交流センター	外国人研究者宿舎管理運営	-	1	1	122,384	114,400	110,900	科学技術振興機構
	国際協力機構	(財)日本国際協力システム	技術協力機材の在外調達支援業務	1	1	1	175,633	284,386	49,294	国際協力機構
	国際協力機構	日本国際協力センター	調査団の派遣に要する通訳等の業務	2	-	1	単価契約	単価契約	単価契約	国際協力機構
	国際協力機構	-	JICAコンサルタント契約	-	-	1	-	-	294,000	国際協力機構
	日本スポーツ振興センター	(株)電通	totoくじ販売に関する広報宣伝業務	-	5	-	2,920,000	3,211,853	-	日本スポーツ振興センター
合計			14事業					5,497,272千円		

別紙3 競争性に問題があるため改善を要請する事業等一覧(来年度以降のヒアリング対象事業)

1. 公物管理等分科会

通し番号	府省名	支出先法人名	事業等の名称 ※赤字は昨年度からのフォローアップ分	応札(応募)者数 (22年度)	応札(応募)者数 (23年度)	応札(応募)者数 (24年度)	当該法人に対する支出金額 (22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額 (23年度) (単位:千円)	左に対する支出金額 (24年度) (単位:千円)	担当課室
4	文部科学省 →環境省	(財)放射線影響協会	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等放射線業務従事者等に係る疫学的調査)	1	1	1	249,316	160,000	204,026	科学技術・学術政策局原子力安全課 放射線規制室
5	文部科学省 →環境省	(財)原子力安全研究協会	原子力施設等防災対策等委託費(緊急被ばく医療研修)	2	1	2	234,499	59,977	280057 (予定)	科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室
6	文部科学省 →環境省	(財)日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))	1	1	1	542,728	930,289	1161195 (予定)	科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室
7	文部科学省 →環境省	日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能分析研修)	1	1	1	76,476	30,599	64947 (予定)	科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室
10	文部科学省 →環境省	海洋生物環境研究所	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境における放射能調査及び総合評価)	1	1	1	499,264	134,000	866250 (予定)	科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室
22	経済産業省	(公財)日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育実践校事業))	1	1	未契約	111,796	100,608	未契約	エネ庁総合政策課 調査広報室
23	経済産業省	(公財)日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育調査普及事業))	1	1	未契約	93,439	89,308	未契約	エネ庁総合政策課 調査広報室
1	内閣府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査	1	1	1	88,986	86,566	86,562	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)
2	内閣府	(株)野村総合研究所	平成23年度「子ども・若者支援地域協議会体制整備事業」の運営支援業務	2	1	1	76,093	78,926	126,000	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付青少年支援担当
3	内閣府	(社)新情報センター	生活の質に関する調査			1		46,536		総務部総務課
24	法務省	社会医療法人康和会	月形刑務所における法人による診療所の開設	1	1	1	132,292	150,713	148,171	法務省矯正局矯正医療管理官
25-1	法務省	日本総合サービス株式会社	事務系等業務委託契約(山口刑務所)	1	1	1	48,618	44,501	42,474	法務省矯正局総務課
26	外務省	(株)アンジェロセック	平成24年度日本NGO連携無償資金協力案件及びNGO事業補助金案件審査	3	2	1	50,003	46,108	50,693 (契約額) 年度末実績に基づき精算。	民間援助連携室
35	文部科学省	富士ゼロックス(株)	教科書デジタルデータ提供に関する調査研究委託	1	1	1	74,445	64,686	68,779	初等中等教育局教科書課
36	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	科学技術システム改革に関する事業推進支援業務			1	なし	311,918	367,002	基盤政策課
41	文部科学省	独立行政法人日本学術振興会	世界トップレベル研究拠点プログラム審査・評価・管理	1	1	1	80,476	116,456	130,505	基礎研究振興課
45	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	国家基盤研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	1	1	1	37,586	34,498	33,366	研究振興局ライフサイエンス課
68	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	国家基幹研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	1	1	1	96,739	55,588	56,654	原子力課
71	文部科学省	(独)産業技術総合研究所	活断層の補完調査	1	1	1	117,123	115,549	114,303	地震・防災研究課
77	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター	平成23年度チーム「ニッポン」マルチサポート事業 ※平成24年度以降はナショナル競技力向上プロジェクトとして実施	2	2	2	965,526	1,083,670	1,676,394	スポーツ・青少年局 競技スポーツ課
78	文部科学省	社団法人 全国公立文化施設協会	地域の劇場・音楽堂等の活性化による地域文化力の発信・交流の推進(研修事業)	1	1	1	65,100	62,752	70,000 (契約額)	文化部芸術文化課 文化活動振興室
79	文部科学省	社団法人 全国公立文化施設協会	文化芸術による復興支援コンソーシアム構築に係る事業	-	1	1	-	49,456	32,500 (契約額)	文化部芸術文化課 文化活動振興室
80	文部科学省	特定非営利活動法人映像産業振興機構	平成24年度短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	1	2	2	119,994	126,999	120,000 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
81	文部科学省	協同組合日本映画撮影監督協	平成24年度映画スタッフ育成事業	1	1	1	48,488	45,582	49,916 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
83	文部科学省	株式会社富士通総研	平成24年度世界メディア芸術コンベンションの企画・運営	2	3	2	30,429	32,972	25,940 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
85	文部科学省	凸版印刷株式会社	平成24年度メディア芸術デジタルアーカイブ事業	3	1	2	235,930	224,953	207,532 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
86	文部科学省	森ビル株式会社	平成24年度メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業	3	1	2	129,348	182,362	156,443 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
87	文部科学省	一般社団法人 日本アニメーター・演出協	平成24年度若手アニメーター等人材育成事業	3	3	1	212,124	214,235	214,500 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
88	文部科学省	株式会社JTBコミュニケーションズ	平成23年度「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託業務	-	1	1	-	717,637	697,855 (契約額)	文化部芸術文化課 支援推進室
89	文部科学省	(株)JTBコミュニケーションズ	平成23年度「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」委託業務	2	1	3	4,967,914	4,472,534	4,280,169 (契約額)	文化部芸術文化課 文化活動振興室
90	文部科学省	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所	特別史跡平城宮跡及び特別史跡藤原宮跡地内における歴史的環境維持・整備業務	1	2	1	34,733	39,230	62,162 (契約額)	文化財部記念物課
95	文部科学省	(独)国立文化財機構	無形文化遺産保護パートナーシッププログラム	1	1	1	25,760	31,517	51,941 (契約額)	文化財部伝統文化課
96	文部科学省	(独)国立文化財機構東京文化財研究所	文化遺産国際協力コンソーシアム	1	1	1	59,059	44,872	42,696 (契約額)	文化財部伝統文化課
97	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国際原子力安全交流対策(講師育成)	1	1	1	120,307	115,852	105,461	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)
98	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	保障措置環境分析開発調査	1	1	1	285,600	262,500	227,850	開発企画課 核不拡散・保障措置室
103	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	原子力システム研究開発事業の実施に係る支援業務	1	1	1	224,332	185,044	190,677	原子力課核燃料サイクル室
112	厚生労働省	東京ビジネスサービス株式会社	戸山庁舎総合管理業務請負契約	2	1	1	158,004	141,771	141,771	総務部会計課
114	厚生労働省	全国農業会議所	農業雇用改善推進事業	1	1	1	67,793	51,630	77,275	農山村雇用対策室
115	厚生労働省	全国森林組合連合会	林業就業支援事業	1	1	1	248,626	235,916	222,028	農山村雇用対策室
116	厚生労働省	(株)建設産業振興センター	建設労働者雇用支援事業	1	1	1	19,452	61,431	67,272	建設・港湾対策室
118	厚生労働省	合同会社 東京しごと応援団	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	156,810	176,842	175,779	企画課就労支援室
119	厚生労働省	財団法人 西成労働福祉センター	日雇労働者等技能講習事業	-	1	1	120,682	114,491	106,474	企画課就労支援室

120	厚生労働省	社会福祉法人 みおつくし福祉会	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	77,609	70,385	67,056	企画課就労支援室
121	厚生労働省	公益財団法人 神奈川県労働福祉協会	日雇労働者等技能講習事業	1	1	2	61,656	61,185	59,792	企画課就労支援室
122	厚生労働省	特定非営利活動法人 北九州ホームレス支援機構	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	35,117	49,189	48,919	企画課就労支援室
123	厚生労働省	特定非営利活動法人 いきいきライフサポート・あいち	日雇労働者等技能講習事業	1	1	1	33,856	33,105	30,446	企画課就労支援室
125	厚生労働省	キャリアバンク(株)	若年者地域連携事業	1	1	1	45,995	42,660	42,100	企画課 若年者雇用対策室
126	厚生労働省	(財)大阪労働協会	若年者地域連携事業	1	1	1	40,900	38,765	36,429	企画課 若年者雇用対策室
127	厚生労働省	(財)21あおもり産業総合支援センター	若年者地域連携事業	1	1	2	41,400	38,474	43,806	企画課 若年者雇用対策室
128	厚生労働省	鹿児島商工会議所	若年者地域連携事業	1	1	3	41,085	38,201	37,091	企画課 若年者雇用対策室
129	厚生労働省	(財)東京しごと財団	若年者地域連携事業	1	1	1	41,629	38,129	34,734	企画課 若年者雇用対策室
130	厚生労働省	(株)イー・エス・九広	若年者地域連携事業	1	1	1	34,200	32,065	30,256	企画課 若年者雇用対策室
131	厚生労働省	公益社団法人 福岡県雇用対策協会	若年者地域連携事業	1	1	1	33,200	30,212	28,399	企画課 若年者雇用対策室
132	厚生労働省	(財)日本国際協力センター	日系人就業準備研修事業	1	1	1	1,049,470	626,447	537,936	外国人雇用対策課
133	厚生労働省	東京ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	158,470	160,644	153,715	企画課就労支援室
134	厚生労働省	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	154,922	150,148	140,910	企画課就労支援室
135	厚生労働省	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	71,259	72,727	66,566	企画課就労支援室
136	厚生労働省	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス等就業支援事業	1	1	1	56,936	56,448	49,981	企画課就労支援室
147	厚生労働省	日本労使関係研究協会	個別労働紛争解決研修事業	1	1	1	43,209	43,713	44,676 (契約額)	地方課労働紛争処理業務室
165	厚生労働省	(独)労働者健康福祉機構	メンタルヘルス対策支援センター事業(東北地区)	1	1	1	456,005 (全国の支出金額)	87,813	137,412 (概算額)	労働衛生課
170	厚生労働省	柴田科学株式会社	受動喫煙防止対策に関する職場内環境測定支援業務	-	1	1	-	46,143	103,950 (委託費の上限。事業終了後、精算払)	労働衛生課環境改善室
173	厚生労働省	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	要介護認定適正化事業	2	2	1	153,531	120,330	119,700	老人保健課
174	農林水産省	株式会社 電通	平成23年度食料自給率向上国民運動拡大推進事業委託事業(戦略的統括業務)	4	1	1	230,000	440,000	230,000	大臣官房 食料安全保障課
190	農林水産省	一般社団法人フォレスト・サーベイ	森林計画推進委託費(森林吸収源インベントリ情報整備事業(「森林経営」対象森林の第1約束期間中の増加率調査))	1	1	1	169,244	182,540	163,260	研究・保全課
192	農林水産省	一般社団法人 林業人材育成支援センター、株式会社 エス・ビー・ファーム	日本型フォレスター育成調査・研修改良事業	-	2	1	-	159,379	211,835	研究・保全課
193	農林水産省	国際資源評価等推進委託事業共同研究機関 代表者(独)水産総合研究センター	国際資源評価等推進事業	1	1	1	546,636	696,011	685,842	水産庁漁場資源課
195	農林水産省	「我が国周辺水域資源評価等推進委託事業」共同実施機関代表者(独)水産総合研究センター	我が国周辺水域資源評価等推進事業	1	1	1	1,404,859	1,221,116	1,269,985	増殖推進部漁場資源課
198	農林水産省	「クロマグロ養殖最適親魚選抜・確保技術開発委託事業」共同研究機関代表機関(独)水産総合研究センター	資源・環境に優しいクロマグロ増養殖技術開発事業のうちクロマグロ養殖最適親魚選抜・確保技術開発事業	-	1	1	-	141,749	115,200	水産庁増殖推進部 研究指導課海洋技術室
200	農林水産省	(社)漁業情報サービスセンター、(株)キュービック・アイ、(株)マイトベーシック サービス3社の共同提案	国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち操業管理適正化推進事業	-	1	1	-	36,899	43,101	水産庁資源管理部 漁業調整課
201	農林水産省	(社)漁業情報サービスセンター、(株)キュービック・アイ、(株)マイトベーシック サービス3社の共同提案	国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち操業管理適正化推進事業	-	1	1	-	45,914	39,909	水産庁資源管理部 漁業調整課
203	農林水産省	漁獲情報管理強化事業 共同研究機関代表機関(独)水産総合研究センター	国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち漁獲情報管理強化推進事業	-	1	1	-	37,541	34,144	水産庁資源管理部 漁業調整課
208	経済産業省	・新日本有限責任監査法人 ・独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 ・独立行政法人 日本貿易振興機構	地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費(円借款・民活インフラ案件形成等調査及び評価・フォローアップ事業に係る事業管理支援)	H22.4.1~H23.3.31	1	1	779,532	129,715	0	資金協力課
209	経済産業省	財団法人海外貿易開発協会	平成24年度貿易投資円滑化支援事業(人材育成)	1	2	1	582,878	494,853	882,980	技術協力課

214	経済産業省	(財)日本自動車研究所、(公社)自動車技術会	平成23年度工業標準化推進事業(戦略的国際標準化推進事業:ITSの規格化事業)	1	1	-	44,188 39,658	59,879	43,712 39,658	自動車課
229	経済産業省	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業(インターネット安全教室等)	1	1	1	41,181	45,670	36,750	情報セキュリティ政策室
230	経済産業省	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業(中小企業情報セキュリティ対策促進事業)	2	1	1	49,986	39,442	49,875	情報セキュリティ政策室
232	経済産業省	財団法人日本情報処理開発協会	企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業(電子署名・認証業務利用促進事業(特定認証業務に関する相談業務等))	1	1	1	17,783	29,633	39,974	情報セキュリティ政策室
250	経済産業省	高圧ガス保安協会	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(指導事業(保安専門技術者指導等事業)))	1	1	1	66,478	75,184	81,314	ガス安全室
251	経済産業省	高圧ガス保安協会	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(事故発生原因分析等調査))	1	1	1	44,677	48,252	48,384	ガス安全室
253	経済産業省	(株)NTTデータ経営研究所	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(指導事業(地域保安指導事業)))	2	1	2	40,950	39,456	41,884	ガス安全室
278	経済産業省	次世代型膜モジュール技術研究組合	二酸化炭素回収技術高度化事業(二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業)		1	1		334,441	344,000	地球環境連携・技術室
280	経済産業省	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	深海底資源基礎調査事業	-	1	1	-	581,255	平成24年度未確定予定	鉱物資源課
281	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業(弾性波探査を補完するCO2挙動評価技術の開発)		1	2		110,000	107,527	地球環境連携・技術室
283	経済産業省	財団法人電力中央研究所	地層処分技術調査等事業(地層処分共通技術調査:岩盤中地下水移行評価技術高度化開発)	1	1	1	273,000	192,465	231,000 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
284	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発) (25年度以降は地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発)、地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:硝酸塩処理・処分技術高度化開発)と併せて実施)	1	1	1	246,415	487,991	472,459 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
285	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発) (25年度以降は地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発)、地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:硝酸塩処理・処分技術高度化開発)と併せて実施)	1	1	1	371,552	302,877	196,528 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
288	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:硝酸塩処理・処分技術高度化開発) (25年度以降は地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発)、地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム化学影響評価高度化開発)と併せて実施)	1	1	1	112,204	61,956	70,297 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
289	経済産業省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分技術調査等事業(TRU廃棄物処分技術:セメント材料影響評価技術高度化開発)	1	1	1	0	56,650	97,650 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
291	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	地層処分技術調査等事業(地層処分共通技術調査:海域地質環境調査技術高度化開発)	1	1	1	0	73,355	231,000 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
292	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:処分システム工学要素技術高度化開発)	1	1	1	346,941	257,597	408,345 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
293	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	地層処分技術調査等事業(高レベル放射性廃棄物処分関連:地層処分回収技術高度化開発)	1	1	1	0	47,939	310,044 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
294	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物海外総合情報調査) (25年度以降は放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査)と併せて実施)	1	1	1	175,578	173,524	174,468 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
295	経済産業省	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査) (25年度以降は放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物海外総合情報調査)と併せて実施)	1	1	1	122,370	106,311	115,647 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
296	経済産業省	独立行政法人放射線医学総合研究所	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性核種生物圏移行評価高度化調査)	1	1	1	128,416	93,157	121,149 (上記は契約額。支出額は25年3月確定予定)	放射性廃棄物等対策室
300	経済産業省	(一社)大阪発明協会	平成23年度特許等取得活用支援事業	-	1	1	-	45,119	平成25年4月確定予定	特許庁 普及支援課 近畿経済産業局

2. 施設・研修等分科会

通し番号	府省名 (独立行政法人名)	支出先法人名	事業等の名称 ※赤字は昨年度からのフォローアップ分	応礼(応募)者数 (22年度)	応礼(応募)者数 (23年度)	応礼(応募)者数 (24年度)	当該法人に対する支出金額 (22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額 (23年度)(単位:千円)	左に対する支出金額 (24年度)(単位:千円)	担当課室
	経済産業省 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)		国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所) (契約期間:H22.2~H25.3)	1	1	1	-	17,340,000	52,010,000 (H22.2~H25.3)	石油精製備蓄課
	外務省 (国際協力機構)	日本国際協力センター	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	1	-	1	70,625	-	42,773	国際協力局政策課
	外務省 (国際協力機構)	日本国際協力センター	ナレッジマネジメント国内支援業務	1	-	1	88,753	-	44,377	国際協力局政策課
	文部科学省 (科学技術振興機構)	(財)日本科学技術振興財団	サイエンスキャンパス実施に伴う事務局業務	1	1	1	66,030	61,996	59,000	基盤政策課
	文部科学省		高等学校卒業程度認定試験						246,515	生涯学習政策局生涯学習推進課
	経済産業省		弁理士試験						71,740	特許庁総務部秘書課弁理士室
5	総務省	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページの運営の請負	1	1	1	25,666	33,352	13,042	政策評価広報課広報室
10	総務省	NTTコムテクノロジー(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応に関する実証実験の請負			1		388,500	315,000	情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室
15	総務省	日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監視システム 基幹系機能拡充設計・開発等の請負		1	1	1,280,265	1,064,700	1,068,900	電波政策課電波利用料企画室
16	総務省	日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監視システムの運用技術支援等の請負	1			429,660	429,660	429,660	電波政策課電波利用料企画室
19	総務省	(株)NTTデータ・アイ	恩給事務総合システム維持管理業務に係る請負契約				101,720	84,029	73,347	恩給業務課情報処理調整官(室)
21	法務省	富士通(株)	登記情報システムの運用支援業務		1			1,951,357	1,951,357	民事局総務課登記情報センター室
21	法務省	富士通(株)	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	1	1	1	1,601,953	1,454,775	1,370,552	民事局総務課登記情報センター室
21	法務省	富士通(株)	登記情報システムのアプリケーション機能追加開発	1	1	1	483,000	468,574	481,263	民事局総務課登記情報センター室
22	法務省	富士通(株)	登記・供託オンライン申請システムの運用支援業務	1			44,050	267,775	267,775	民事局総務課登記情報センター室
22	法務省	富士通(株)	登記・供託オンライン申請システムのアプリケーション保守業務委託		1	1		245,700	209,160	民事局総務課登記情報センター室
23	法務省	(株)日立製作所	電子認証システムに係る運用・保守業務	1			126,420	155,610	155,610	民事局商事課
27	財務省	富士通(株)	予算編成支援システムの維持管理	1	1	1	1,103,196	1,172,361	1,033,999	主計局総務課主計事務管理室
29	財務省	富士通(株)	国庫収支事務オンラインシステムの運用・保守業務一式に関する請負契約	1	1	1	32,025	33,600	33,075	理財局国庫課
139	厚生労働省	東芝ソリューション(株)	病原体等管理体制整備事業		1			63,000		結核感染症課
148	厚生労働省	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの機能修正	1	1	1	29,369	35,700	34,565	年金局総務課首席年金数理官室
152	厚生労働省	みずほ情報総研株式会社	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	1	1	1	42,248	42,248	42,248	総務課保険システム高度化推進室
311	経済産業省	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	特許庁システムインテグレーションサービス		1		3,765,638	3,866,524	4,084,151	総務部情報システム室
367-2	国土交通省	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	航空安全推進ネットワーク接続回線利用	1	2	1	197,110	175,054	177,455	航空局 安全部安全企画課
1	文部科学省 (防災科学技術研究所)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	1			0	299,402	469,456	地震・防災研究課
20	厚生労働省 (福祉医療機構)	日本アイ・ピー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティング及び運用支援業務	1	1	1	401,899	411,645	217,060	福祉基盤課
21	厚生労働省 (福祉医療機構)	TIS(株)	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	-	-	-	143,507	127,008	127,008	福祉基盤課
22	厚生労働省 (福祉医療機構)	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システム等に係る運用支援業務	1	1	1	44,927	40,412	67,313	福祉基盤課
49	国土交通省 (自動車事故対策機構)	(株)三菱総合研究所	インターネット適性診断システム(ナスネット)の保守	1	1	1	35,167	35,167	35,519	保障制度参事官室
74	総務省 (統計センター)	沖電気工業(株) H24.4(～H24.12) 日立製作所株式会社 (H24.9～H25.3) ※新システムの切替えがあるため 重複期間あり	政府統計共同利用システム運用・保守業務	2	1	1	109,725	109,725	201,225	統計情報システム課
4	文部科学省 (防災科学技術研究所)	応用地質(株)	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	1	1	1	60,900	39,900	39,900	地震・防災研究課
5	文部科学省 (防災科学技術研究所)	応用地質(株)	地震リスク評価等支援業務	1	1	1	49,980	39,900	39,900	地震・防災研究課
6	文部科学省 (防災科学技術研究所)	清水建設(株)	全国地震動予測地図作成等支援業務	1	1	1	38,850	37,800	37,590	地震・防災研究課
7	文部科学省 (放射線医学総合研究所)	(株)日本管財環境サービス	被ばく医療共同研究施設放射性廃棄物処理設備の運転保守管理業務請負	1	1	1	52,920	87,570	86,184	研究振興戦略官付
8,16,19	文部科学省 (放射線医学総合研究所)	東京ニュークリア・サービス(株)	放射線安全管理業務		1		202,595	207,648	207,648	研究振興戦略官付
11	文部科学省 (放射線医学総合研究所)	加速器エンジニアリング(株)	重粒子線がん治療装置及びサイクロロン装置の運転および維持管理等業務	1	1	1	683,382	715,733	553,854	研究振興戦略官付
13	文部科学省 (放射線医学総合研究所)	加速器エンジニアリング(株)	重粒子線棟及び新治療研究棟機械設備運転保守管理業務	1	1	1	135,261	172,305	171,024	研究振興戦略官付
18	文部科学省 (放射線医学総合研究所)	(株)サイエンス・サービス	実験動物飼育施設(げっ歯類関係)の飼育器具の洗浄等及びアイソレーターの維持管理業務	1	1		67,740	53,340	53,340	研究振興戦略官付

37	経済産業省 (石油天然ガス・ 金属鉱物資源機 構)	(財)中東協力セン ター	石油の安定供給を確保するために必要なサウ ジアラビアとの産業協力事業	—	—	—	315,698	348,776	執行中	資源エネルギー庁 資源・燃料部
45	経済産業省 (石油天然ガス・ 金属鉱物資源機 構)	(財)石油開発情報セン ター	海外石油・天然ガスの探鉱・開発に関する技 術情報収集及びデータ分析作業	1	1	1	102,900	57,417	0	石油・天然ガス課
69	文部科学省 (宇宙航空研究開 発機構)	有人宇宙システム(株)	安全・信頼性推進部業務技術支援	1	1	1	145,635	159,776	0	宇宙開発利用課
70	文部科学省 (宇宙航空研究開 発機構)	日本レコードマネジメント(株)	機構文書の管理運用支援	1	1	1	161,766	126,577	0	宇宙開発利用課
71	文部科学省 (宇宙航空研究開 発機構)	(株)スペースサービス	資産管理業務委託	1	1	1	104,085	101,100	35,000	宇宙開発利用課
	文部科学省 (理化学研究所)	(財)高輝度光科学研究セン ター	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及び 関連施設運転業務	1	1	1	5,702,054	4,172,739	4,044,857	理化学研究所
	経済産業省 (日本貿易振興 機構)	(株)メディカルアンソ ニア	外国企業の日本拠点設立支援等業務	—	1	—	—	108,893	0	日本貿易振興機構
9	文部科学省 (放射線医学総 合研究所)	(株)シーエフ・チシマ	内部被ばく実験棟施設設備の運転保守管理 業務及び定期点検業務	1	—	—	75,800	74,865	75,067	放射線医学総合研 究所 契約課
10,15	文部科学省 (放射線医学総 合研究所)	(株)ネオス・テック	重粒子医科学センター病院及び分子イメージ ング関連施設における空調設備等運転保守 管理業務及び定期点検業務	1	—	—	176,770	179,550	179,550	放射線医学総合研 究所 契約課
17	文部科学省 (放射線医学総 合研究所)	(株)帝人ビルテック システム	実験動物研究棟他機械設備等運転保守管理 業務及び定期点検業務	1	—	—	73,066	77,000	77,000	放射線医学総合研 究所 契約課
	文部科学省 (日本原子力研究 開発機構)	人形峠原子力産業 (株)	車両運転管理業務請負契約			1		32,508	32,508	日本原子力研究開 発機構
	文部科学省 (日本原子力研究 開発機構)	(株)TAS	楯川地区厚生施設運営管理			1		61,133	47,880	日本原子力研究開 発機構
	文部科学省 (科学技術振興 機構)	(財)全日本地域研究 交流協会	「技術移転に係わる目利き人材育成プログラ ム」の運営	1	1	1	42,950	43,000	43,100	産業連携・地域支援 課
	外務省 (国際協力機構)	(財)国際交流サー ビス協会	JICA国際協力人材研修に係る事務局業務	1	1	1	190,221	70,350	140,700	国際協力機構
	外務省 (国際協力機構)	(社)青年海外協力協 会	JICA中部 なごや地球ひろば運営管理業務	2	—	1	40,368	—	81,216	国際協力機構
	環境省 (日本原子力安 全基盤機構)	電力関係企業多数	原子力防災オフサイトセンター運営支援業務 (全国21か所)	未確認	未確認	未確認	未確認	未確認	1,914,484	日本原子力安全基 盤機構
合計			54事業					39,240,238千円		

別紙4 昨年度改革を促した事業のフォローアップ結果一覧

1. 公物管理等分科会

通し番号	府省名	社・財等	支出先法人名	事業等の名称	応札(応募)者数(21年度)	応札(応募)者数(22年度)	応札(応募)者数(23年度)	当該法人に対する支出金額(21年度)(単位:千円)	当該法人に対する支出金額(22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度)(単位:千円)	フォローアップ検討結果	左の理由(自主選定又は今年度のヒアリング対象とした場合以外はすべて記載)
65	文部科学省	(財)	画像情報教育振興協会	文化芸術振興委託費(メディア芸術祭の企画・運営)	2	1	2	288,209	282,211	271,529	自主選定	-
66	文部科学省	(財)	画像情報教育振興協会	文化芸術振興委託費(文化庁メディア芸術祭海外展の企画・運営)	3	1	2	66,449	47,807	79,370	改善済事業	24年度は民間事業者が落札していたため。なお、平成24年度限りで事業廃止予定。
78	文部科学省	(財)	日本映像国際振興協会	文化芸術振興委託費(海外映画祭出品等支援事業)	1	1	1	69,070	70,000	69,991	自主選定	-
81	文部科学省→環境省	(財)	放射線影響協会	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等放射線業務従事者等に係る疫学的調査)	1	1	1	283,926	249,316	160,000	来年度以降のヒアリング対象	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
82	文部科学省→環境省	(財)	原子力安全研究協会	原子力施設等防災対策等委託費(緊急被ばく医療研修)	2	2	1	250,840	234,499	59,977	来年度以降のヒアリング対象	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
84	文部科学省→環境省	(財)	日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))	1	1	1	392,145	542,728	930,289	来年度以降のヒアリング対象	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
85	文部科学省→環境省	(財)	日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能分析研修)	1	1	1	62,485	76,476	30,599	来年度以降のヒアリング対象	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
94	文部科学省→環境省	(財)	原子力安全技術センター	原子力施設等防災対策等委託費(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査)	1	1	1	496,941	778,014	219,358	今年度のヒアリング対象	-
97	文部科学省→環境省	(財)	原子力安全技術センター	原子力施設等防災対策等委託費(原子力防災研修)	1	1	1	373,199	343,200	157,919	今年度のヒアリング対象	-
102	文部科学省	(財)	海洋生物環境研究所	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境における放射能調査及び総合評価)	1	1	1	495,600	499,264	134,000	来年度以降のヒアリング対象	25年度から文部科学省から環境省(原子力規制庁)へ移管される予定であるが、現時点で体制が未確定であったり、引継ぎもされていないことから今年度中のヒアリングは困難。
118	厚生労働省	(財)	解毒・覚せい剤乱用防止センター	保健福祉調査委託費(覚せい剤等撲滅啓発事業)	1	1	1	86,037	78,855	78,435	自主選定	-
124	厚生労働省	(社)	家庭問題情報センター	養育費確保支援事業委託費(養育費相談支援センター事業)	1	1	1	64,636	59,941	59,978	自主選定	-
129	厚生労働省	(社)	全国労働基準関係団体連合会	労働災害防止対策事業委託費(新規起業事業場就業環境整備事業)	2	1	1	109,926	92,899	81,408(契約額)	自主選定	-
138	厚生労働省	(財)	二十一世紀職業財団	仕事と家庭両立支援事業等委託費(ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業)	-	2	1	-	48,397	39,353	改善済事業	24年度は民間事業者が落札していたため。また、契約額も1600万円に減少している。
143	厚生労働省	(財)	日本生産性本部	生涯職業能力開発事業委託費(ジブ・カード、講習事業)	2	1	1	42,316	36,480	67,820	自主選定	-
179	農林水産省	(社)	農林水産技術情報協会	試験研究調査等委託費(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業)	1	1	2	84,759	87,444	83,790	自主選定	-
182	農林水産省	(社)	日本森林技術協会	森林計画推進委託費(森林資源調査データ解析事業)	-	1	1	-	69,195	51,744	自主選定	-
230	経済産業省	(財)	知的財産研究所	工業所有権研究等委託費(産業財産権研究推進事業)	1	1	1	107,246	110,048	契約額150,102	今年度のヒアリング対象	-
258	経済産業省	(財)	日本エネルギー経済研究所	石油製品需給適正化調査等委託費(国際石油需給体制等調査(東アジアにおけるエネルギーセキュリティ推進に係る事業))	1	2	1	66,339	52,952	52,492	今年度のヒアリング対象	-
279	経済産業省	(財)	エルピーガス振興センター	石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査(石油ガス流通合理化調査))	2	2	2	51,644	40,769	43,050	今年度のヒアリング対象	-
297	経済産業省	(財)	原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査))	1	1	1	147,000	124,005	123,900	今年度のヒアリング対象	-
318	経済産業省	(公財)	日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育実践校事業))	1	1	1	142,409	111,796	100,608	来年度以降のヒアリング対象	平成24年度は、エネルギー基本計画の見直しについて引き続き審議中であり、本事業の実施は見送られたため。
319	経済産業省	(公財)	日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育調査普及事業))	1	1	1	86,348	93,439	89,308	来年度以降のヒアリング対象	平成24年度は、エネルギー基本計画の見直しについて引き続き審議中であり、本事業の実施は見送られたため。
369	国土交通省	(財)	建設業適正取引推進機構	建設業取引適正化センター設置業務	2	1	1	59,850	60,500	58,500	自主選定	-
382	国土交通省	(財)	土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	2	1	1	248,253	248,646	239,648	自主選定	-
合計									4,438,881			

2. 施設・研修等分科会

府省名	実施機関	事業等の名称	受注事業者	事業規模(千円)	フォローアップ検討結果	左の理由(今年度のヒアリング対象とした場合以外はすべて記載)
財務省	関東財務局	関東財務局(埼玉)の施設管理(さいたま新都心合同庁舎第1号館)		440,445	自主選定	-
財務省	関東財務局	関東財務局(横浜)の施設管理		274,656	今年度のヒアリング対象	-
財務省	近畿財務局	近畿財務局(大阪)の施設管理(大阪合同庁舎第2号館・第4号館)		404,784	今年度のヒアリング対象	-
財務省	近畿財務局	近畿財務局(兵庫)の施設管理(神戸地方合同庁舎)		90,507	今年度のヒアリング対象	-
財務省	名古屋国税局	名古屋国税局管内の施設管理		353,417	今年度のヒアリング対象	-
財務省	大阪国税局	大阪国税局管内の施設管理		275,388	今年度のヒアリング対象	-
外務省	(独)国際協力機構	研究所の施設管理		136,028	今年度のヒアリング対象	-
外務省	(独)国際協力機構	東京国際センターの施設管理		293,202	自主選定	-
外務省	(独)国際協力機構	筑波国際センターの施設管理		173,429	今年度のヒアリング対象	-
外務省	(独)国際協力機構	横浜国際センターの施設管理		435,750	今年度のヒアリング対象	-
文部科学省		高等学校卒業程度認定試験		24年度予算額 246,515	来年度以降のヒアリング対象	入札業務の一体化を図るなど効率化の取組が見られるものの、一者応募案件が見受けられるため、引き続き改善が必要
経済産業省		弁理士試験		24年度予算額 71,740	来年度以降のヒアリング対象	法施行後5年見直しが予定されていることから、民間競争入札の導入については、見直しの内容を踏まえた継続的な検討が必要
経済産業省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所)		17,340,000	来年度以降のヒアリング対象	今年度実施している入札(契約期間:平成25~29年度)は、安全確保を大前提としつつ可能な限り入札の競争性を高めるための取り組みがなされ、一定の改善が認められる。
経済産業省	資源エネルギー庁	①石油製品需給動態調査・②石油輸入調査・③石油設備調査	(財)石油エネルギー技術センター	104,326	自主選定	-
外務省	(独)国際協力機構	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	(財)日本国際協力センター	42,773	来年度以降のヒアリング対象	昨年事務局より指摘した入札改善の取組を受け入れており、自主的な入札改善が期待できるため。
外務省	(独)国際協力機構	ナレッジマネジメント国内支援業務	(財)日本国際協力センター	44,377	来年度以降のヒアリング対象	昨年事務局より指摘した入札改善の取組を受け入れており、自主的な入札改善が期待できるため。
外務省	(独)国際協力機構	日系社会ボランティア事業支援業務	(財)海外日系人協会	19,533	事業廃止等	市場化テストの規模要件を満たさない契約規模になったため。
外務省	(独)国際協力機構	日系社会リーダー育成事業に係る業務委託	(財)海外日系人協会	2,322	事業廃止等	市場化テストの規模要件を満たさない契約規模になったため。
外務省	(独)国際協力機構	日系研修実施支援業務に係る委託契約	(財)海外日系人協会	25,319	事業廃止等	市場化テストの規模要件を満たさない契約規模になったため。
文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	きつぷ光科学館ふおとん運営業務	(財)大阪科学技術センター	●22年度予算額 73,401	事業廃止等	原子力広報施設については原子力政策の見直しに伴い、入札を見合わせているため。
文部科学省	(独)科学技術振興機構	外国人研究者宿舎管理運営	(社)科学技術国際交流センター	110,900	今年度のヒアリング対象	-
文部科学省	(独)科学技術振興機構	サイエンスキャンプ実施に伴う事務局業務	(財)日本科学技術振興財団	59,000	来年度以降のヒアリング対象	契約形態の変更等による自主的な入札改善の取り組み結果を確認するため。
合計		22事業		21,017,812		

上記に加え、平成23年12月16日付「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」に基づき公表されている契約情報の概要(内閣官房行政改革推進室作成)において挙げられた独立行政法人の契約については、平成22年12月7日付閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」Ⅲ. 3. ④調達の見直しを踏まえ、ヒアリング対象とする。